

令和 7年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：建設管理課
 担当名：建設業担当
 内線：5176

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
N5	建設業管理費		一般会計	土木費	土木管理費	建設業指導監督費	建設業管理費		
事業期間	昭和24年度～	根拠法令	建設業法、浄化槽法、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律、住宅瑕疵担保履行法		針路	09 未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール	1	
					分野施策	0901 住み続けられるまちづくり	SDGsターゲット	1-4	
1 事業概要 建設業法等に基づき建設業者に対する許可・監督事務を行う。 事務費節減等による減額補正 △1,843千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 建設業法関連事務 建設業法に関連した許可事務等を実施(通年) 建設業法に係る許可等の申請に対する審査等を実施 (イ) 建設業法に関連する事務 (ロ) 建設業の許可に係る電算処理事務 (ハ) 建設業法に基づく建設業者の指導及び監督 (ニ) 建設業者提出書類の閲覧 イ 建設リサイクル法関連事務 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づく解体工事業者の登録事務 ウ 瑕疵担保履行法関連事務 住宅瑕疵担保履行法の届出受理事務 エ 申請手続等電子化事務 建設業許可及び経営事項審査等の申請手続等の電子化に係る事務						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)			(2) 事業計画 法律に基づく事務のため、事業計画は特になし。						
3 地方財政措置の状況 なし			(3) 事業効果 建設業の健全な発達を促進する。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×9.2人=87,400千円 組織の新設、改廃及び増員 なし			(4) その他 なし (5) 補正予算の概要 事務費節減等による減額補正 △1,843千円						
予算額		財 源 内 訳						一般財源	補正後の 予算額
		使用料・手数料	財産収入						
決定額	△1,843						△1,843	32,547	
現計額	34,390	364,500	10,629				△340,739		

事業内訳書

事業名	建設業管理費		
単位事業名	建設業法関連事務	予算額	△ 1,843千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	△1,843	—	
合計	△1,843	—	

○歳出

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	△13	—	事務費の節減等による減
需用費	△471	—	事務費の節減等による減
役務費	△1,359	—	事務費の節減等による減
合計	△1,843	—	